

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

169

平成16年8月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)0151 内線5531
http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

市長提出議案の概要..... 1ページ
市長提出議案の議決結果..... 1ページ
市政に対する一般質問..... 2~3ページ
特別委員長最終報告..... 3ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 4ページ
請願の審議結果..... 4ページ
インターネット中継を開始..... 4ページ

6月定例会

**「草加市みんなでまちづくり自治基本条例」として修正可決
今定例会提出の市長提出12議案と議員提出7議案を可決**

平成16年6月定例会は、6月3日から6月16日までの14日間わたって開かれ、昨年3月定例会から継続審査となっていた市長提出議案「草加市みんなでまちづくり条例」を「草加市みんなでまちづくり自治基本条例」として修正可決しました。また、今定例会では、市長から提出された12議案を原案とあり可決し、議員提出議案は、「地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書」など9議案が提出され、7議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、3人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、14人の議員が4日間わたって執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。



今定例会提出の市長提出議案は、12議案すべてが所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市火災予防条例の一部を改正する条例

不特定多数の人が利用する劇場及び百貨店等について、標識を設置するなど必要な措置を講ずることにより、防火対象物全体の禁煙措置を認めるものです。

施行期日は、平成16年8月1日。

予算

平成16年度
草加市一般会計
補正予算(第1号)
3億5375万7000

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第36号議案 草加市みんなでまちづくり条例の制定について(修正後:草加市みんなでまちづくり自治基本条例)	修正可決(多数)
第39号議案 専決処分の承認を求めることについて	原案可決(多数)
第40号議案 平成16年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第41号議案 平成16年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第42号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第43号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第44号議案 草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第45号議案 草加市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第46号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第47号議案 (仮称)高年者福祉センター建設工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(多数)
第48号議案 (仮称)高年者福祉センター建設工事(機械設備工事)請負契約の締結について	原案可決(多数)
第49号議案 平成16年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第50号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(多数)

契約

(仮称)高年者福祉センター建設工事(建築工事)請負契約の締結
契約金額3億6330万円

円を追加し、予算総額を6億10億5775万7000円とするものです。
歳入は、主に国庫支出金、県支出金及び繰入金の追加を行うものです。
歳出は、主に児童手当・特別給付支給事業費、児童手当事務費及び生活安全推進事業費の追加を行うものです。

(仮称)高年者福祉センター建設工事(機械設備工事)請負契約の締結
契約金額1億8689万円

9730円で川崎・今泉特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するもので、契約方法については、制限付き一般競争入札によるものです。

平成16年6月定例会日程

- 6月3日(木)... 開会、議席の一部変更、表彰の伝達、議員提出議案の報告及び上程・説明省略・委員会付託省略・採決、みんなでまちづくり条例審査特別委員長報告・採決、市長提出議案の報告及び上程・説明
- 6月7日(月)... 市長追加提出議案の報告及び上程・説明、市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 6月8日(火)... 市政に対する一般質問
- 6月9日(水)... 市政に対する一般質問
- 6月10日(木)... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託
- 6月11日(金)... 各常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 6月16日(水)... 議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の報告及び上程・説明(議第14号から議第18号議案は省略)・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣の議決、閉会

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は通告順です。)

NPO法人に対する課税問題は

〔質問〕瀬戸議員、営利を目的としないNPO法人に対する課税状況は、草加市の児童クラブ業務を受託しているNPO法人草加・元気子クラブに対する課税状況は、草加・元気子クラブは、非営利事業しか行っており、児童クラブの安定運営のために予備費等の措置が必要と考える。非営利事業の運営を安定化するための資金について課税されるのか。

〔答弁〕総務部長、NPO法人であっても法人税法で定める収益事業を営む場合は、法人税の納税義務者となり、収益事業から生じた所得に対して課税されるのが基本となる。草加・元気子クラブについては、学年負担金が収益支出の予備費が利益として法人税の対象になる。運営安定化のための繰越金等についても、公益法人が運用する事業が法人税法に定める33項目に該当する場合は、余剰金として課税対象になる。④川口税務署の見解で

県道川口草加線の整備見直しは

〔質問〕田中議員、吉町五丁目交差点は、現在、東京方面への右折車線の追加工事が行われており、渋滞解消に大きな成果が期待できる。しかし、この交差点から東武線高架下までの間に、道路の拡幅工事や水路の蓋掛けが取り残された状態となっている。この200m足らずが整備されず、何年も放置されていることについて、市はどのような整備を県に要望しているのか。今後の対応と見直しについてはどうか。

〔答弁〕建設部長、歩行者や自転車の安全確保に向けて、改修要望を県に行っていく。県道整備に関する優先順位については、交通量調査の渋滞状況の結果に基づいた優先順位により順次整備を行っている。水路部分については、事業認可の取得や地元説明会等の諸手続が必要となる。現在の用地幅で水路改修の実施は可能ではあるが、水路断面が市の計画よりも小さいことから、道路拡幅工事と一緒に整備することが望ましいとの回答を得ている。

介護保険の対象となる福祉用具購入費等の受領委任払いは

〔質問〕飯塚議員、現在、介護保険の対象となる福祉用具購入費・住宅改修費の給付については、その費用の支払い時に利用者が一時的にその全額を支払い、後に、申請に基づき9割分が返還されるという償還払いの方法を採用している。この方法だと、市民にかかる負担は大変大きなものとなる。近隣市で採用されている受領委任払いの方法にすることはできないか。

〔答弁〕健康福祉部長、近隣市では、越谷市が平成16年1月から、八潮市が福祉用具購入費について平成16年4月から、足立区が福祉用具購入費について平成14年4月から、住宅改修費について平成15年4月から受領委任払いの方法を採用している。草加市でも、福祉用具購入費、住宅改修費に

係る給付が年々増加している状況にあることを踏まえ、費用の支払い時に1割の負担で済む受領委任払いの導入について検討していきたい。

入学式・卒業式を曜日基準に実施する考えは

〔質問〕小川議員、子どもたちは小さな体に夢いっぱい詰め込んで入学式に臨み、そして6年間、3年間の思い出や感動を詰めて卒業式を迎えることになる。今、草加市は日曜日を基準

として入学式・卒業式を行っているが、1人でも多くの子どもが参加しやすい環境をつくるため、曜日を基準として実施できないか。

〔答弁〕学校教育部長、入学式・卒業式は、義務教育の節目として厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活への転換の動機づけとなるよう児童・生徒が積極的に参加でき、また、地域の気持ちも踏まえるなど十分な教育的配慮のもとに実施されている。土・日曜日に入学式・卒業式を実施することについては、教育委員会が

契約における地元業者に配慮した指名方法の検討は

〔質問〕芝野議員、バブル経済崩壊後、景気の低迷が続いている。このような状況下においては、行政として地元業者への支援をできる限り行うことが必要である。そこで、業務内容によつては、ランクに幅を持たせるなど、地元業者に受注の機会、可能性を持たせる考えは、入札を行う際の予定価格は、どのように設定しているのか。

〔答弁〕総務部長、ランクは請負業者の施工能力を判断する一つの指標だが、工事の難易度等を考慮し、受注機会を拡大させるため、ランクを混在させるなど、工事に適した指名を柔軟に行っている。また、工事成績や表彰実績により指名回数への配慮をしている。今後、優良な工事の施工や優

秀な企業として受注体制の整備充実に向けている業者に対して、正当な評価ができるような指名方法も検討していきたい。予定価格は競争入札における上限額である。設計額をもとに取引の実勢価格、需給の状況、施工の難易度、施工期間の長短等を勘案して設定している。

入院患者へのおむつやチケット支給に

〔質問〕今村議員、おむつを支給されていた方が入院した場合、病院によっては自己負担になってしまふ。国の補助制度であることから、在宅でない補助の対象外になってしまふこととあるが、近隣では吉川市、岩槻市、鴻巣市、桶川市、新座市などにより、市単独で補助している自治体もある。領収書による現金支給が困難ならば、現物

支給とあわせ、チケット支給に取り組み考えはどうか。また、第三次草加市総合振興計画前期基本計画では、5か年計画の中に利用券方式による選択制ということがうたわれていることから、早急に取り組み考えはないのか。

〔答弁〕健康福祉部長、大変厳しい財政状況の中でも、福祉に対する需要は年々増大している状況にある。しかし、現金支給を単独事業として行うことについては、非常に難しいものと考えている。また、利用券方式については、他市町村の状況等を調査する中で検討していきたいと考えている。

〔質問〕青木議員、少子化対策の観点から、認可外保育所への支援は重要である

認可外保育所への対応策は

〔質問〕青木議員、少子化対策の観点から、認可外保育所への支援は重要である

〔答弁〕健康福祉部長、市内10か所の認可外保育所に対し、年1回の立入調査を行っているほか、必要に応じて担当職員が訪問している。公立保育園と同様に、児童の安全確保等にかかわる情報を提供している。合同防災訓練等を実施し、交流を図っていききたい。今後、助成についてさまざまな研究、検討をしていきたい。

〔答弁〕建設部長、外周道路を利用される方の安全と考えるが、認可外保育所について、市職員は年に何回くらい足を運んでいるのか。情報提供は行っているのか。公立保育園との交流はできないのか。何らかの補助はできないのか。認可外保育事業を消費税非課税事業とすることはできないのか。

〔質問〕須永議員、高齢化や医療費の増加は避けて通れない問題であり、健康増進施策の結果を出すには、継続的に取り組む必要がある。そこで、本年度から高齢者の健康増進策として温水プールを使った施策を行うことだが、現在市内

温水プールを利用した健康増進施策は

〔質問〕須永議員、高齢化や医療費の増加は避けて通れない問題であり、健康増進施策の結果を出すには、継続的に取り組む必要がある。そこで、本年度から高齢者の健康増進策として温水プールを使った施策を行うことだが、現在市内

には1か所しか温水プールがなく、2、3か所は必要になると考えるがどうか。学校の建て替えに伴う温水プールの建設は、単に教育施設としての利用にとどまらず、健康増進施策の一環として利用することができるところから、複合化は可能と考えるがどうか。

〔答弁〕健康福祉部長、温水プールが身近な場所に設置されれば健康づくり事業の展開に大いに役立つとともに、市民の利便性も高まるため、2、3か所あることが望ましい施設と考えている。学校の複合化による温水プールの設置については、教育施設の利用というところになる。学校教育上支障がないということが前提となることから、教育委員会と十分な調整が必要になるものと考えている。

〔質問〕青木議員、少子化対策の観点から、認可外保育所への支援は重要である

〔答弁〕建設部長、外周道路を利用される方の安全と考えるが、認可外保育所について、市職員は年に何回くらい足を運んでいるのか。情報提供は行っているのか。公立保育園との交流はできないのか。何らかの補助はできないのか。認可外保育事業を消費税非課税事業とすることはできないのか。

〔答弁〕健康福祉部長、市内10か所の認可外保育所に対し、年1回の立入調査を行っているほか、必要に応じて担当職員が訪問している。公立保育園と同様に、児童の安全確保等にかかわる情報を提供している。合同防災訓練等を実施し、交流を図っていききたい。今後、助成についてさまざまな研究、検討をしていきたい。

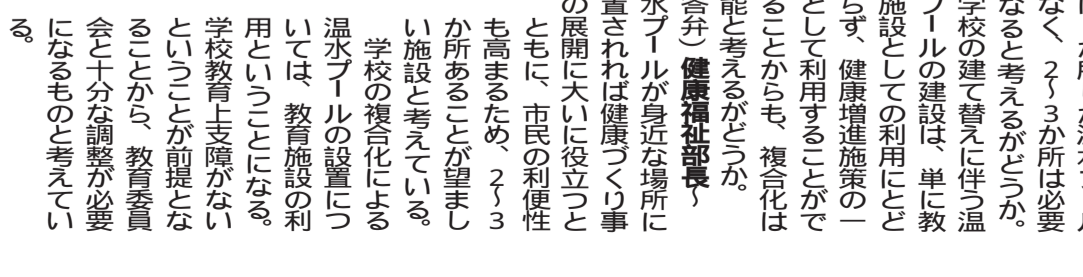
〔質問〕青木議員、少子化対策の観点から、認可外保育所への支援は重要である

市民温水プール

〔質問〕青木議員、少子化対策の観点から、認可外保育所への支援は重要である

〔答弁〕建設部長、外周道路を利用される方の安全と考えるが、認可外保育所について、市職員は年に何回くらい足を運んでいるのか。情報提供は行っているのか。公立保育園との交流はできないのか。何らかの補助はできないのか。認可外保育事業を消費税非課税事業とすることはできないのか。

〔答弁〕健康福祉部長、市内10か所の認可外保育所に対し、年1回の立入調査を行っているほか、必要に応じて担当職員が訪問している。公立保育園と同様に、児童の安全確保等にかかわる情報を提供している。合同防災訓練等を実施し、交流を図っていききたい。今後、助成についてさまざまな研究、検討をしていきたい。



富士製菓工業跡地の有害物質に対する安全対策は



富士製菓工業跡地

〔質問〕平野議員 工場基礎部分やポイラー用の煙突を破砕して、敷地内に敷き詰める理由は何が。また、道義的にも買い手の草加市に相談があるべきではないか。敷き詰めている廃材の安全性については、検査を行わないのか。廃材の安全性について検査を求め、万が一の汚染があった場合には、汚染物質を除去させることが必要ではないか。

には、売り主に対して調査を求めることは困難な状況であるが、安全性を高める意味からも、売り主と協議する中で対応したい。

学校へ警備員・監視員を配置する考えは

〔質問〕石村議員 学校は不特定多数の人が比較的自由に出入りできる施設であり、緊急事態の場合、教職員・保護者だけでは対応し切れない状況にある。児童・生徒の安全確保のため、学校警備員・監視員の配置が必要と考えるがどうか。

〔答弁〕学校教育部長 学校への不審者侵入対策として、各学校では来校者に名札の着用、教職員による来校者への声かけを行い、その防止を図っている。また、対応マニュアルの作成、校内連絡用インターフォンの整備を行っている。登下校時の不審者対策については、各学校で児童・生徒に防犯ブザーの使い方、子ども避難所への避難の仕方などを指導している。また、地域の実態に応じてPTA



通学風景

や町会と連携し、防止に向けたパトロールを実施している。万が一発生した場合、発生場所付近を重点的にパトロールするなど、再発防止に努めている。学校の安全確保のための学校警備員・監視員等の配置については、検討課題としている。

健康づくりに対する市の取り組みは

〔質問〕鈴木議員 健康づくりは、日常生活においてそれぞれが取り組むべきものと考えられる。しかし、市民の方に健康についての意識を高めてもらうため、情報を発信すること、また、活

動の場を設定することは市の役割だと考えるが、これまでの情報発信の方法は、また、イラストの多用など市民の方に読んでもらえる紙面づくりや保存できるような工夫が必要と考えるがどうか。各地域において簡単な健康運動を教える指導員が必要と考えるがその育成の考えは。

〔答弁〕健康福祉部長 平成15年度から「そうか健康いきいき情報」を市職員が配布している。また、広報「そうか」では、毎月20日号で、健康づくり事業などの紹介を行っている。今後は、見る方の立場に立つた紙面づくりを検討していく。各種教室を受講され

最終報告

みんなでまちづくり条例

審査特別委員会

草加市みんなでまちづくり条例は、公聴会など21回にわたる特別委員会の審査において、草加市の憲法となる自治基本条例へと修正され、6月定例会開催日の本会議で修正可決されました。以下は、特別委員会委員長の最終報告を要約したものです。

第16回(4月5日)

委員全員により、市長から提出された議案に対する修正動議が提出された。提案理由の説明後、今後の取り扱いを協議し、市議会報特集号(4月20日号)を発行し、市民の方の意見を募集すること及び修正案を議題とする公聴会をアコスホールにて開催(5月17日)することを決定した。

第17回(5月10日)

修正案が可決された場合の執行上の影響について

た方々がグループをつくり活動している事例もある。地域における健康づくり活動支援のためのマンパワーはぜひ必要と考えるので、今後、十分に検討していきたい。

市内4番目の特別養護老人ホームの進捗状況は

〔質問〕大野議員 現在市内4番目の特別養護老人ホームが建設中である。来年4月のオープン予定と聞いているが、その進捗状況は、三位一体の改革により、特別養護老人ホーム建設への補助が削減されたが、建設中の特別養護老人ホームへの影響は、上田



建設中の特別養護老人ホーム

〔質問〕健康福祉部長 県知事が国へ補助金確保の要望を行っているが、草加市の対応は。

市庁舎中庭の改善・見直し策は

〔質問〕種子島議員 中庭に待合所と称する建物が設置されたが、増築としな

いために本体から15cm離れているが、法律で示す距離50cmを、どのように解釈するのか。危機管理の関係では、孤立してしまつてはいないか。屋根を付けた関係でトイレのにおいが出入り口に集中しているが、どのように改善するのか。現在でも芝が枯れている状況の中で、中庭にフジ棚を設置するようだが、見合



中庭待合所

公述人の主な意見

・条例の施行日について実効性を考慮し、関係条例及び規則の制定準備期間を設ける必要があるか。

第18回(5月17日)

アコスホールにおいて公聴会を開催し、6人の公述人に意見を述べていただいた。また、傍聴者の皆様にアンケート調査をし、意見の聴取を行った。

・当修正案は、市民、市議会、市の三者でパートナーシップによるまちづくりを取り組むと規定していることとは評価できる。

第19回(5月24日)

・5年ごとの検証を規定する反面、条例の改正について3分の2以上の賛成を必要とする特別多数議決の規定は矛盾するのではないかと。市民参加手続を重視するのであれば、柔軟な対応を図るべきである。

・地方自治法は時代おくれの法律であるが、特別多数議決の規定を含め、法に抵触しない制度設計、条例制定を行う必要がある。

第20回(5月25日)

・当修正案は、市民が主体となるまちづくりの原則を定め、草加市の基本的な理念、枠組みを条例化するものであり早期制定を望む。

・当修正案は、基本構想を実現するための基本計画を議決事項とする

・当修正案は、市民にまつづくり団体なども含めた規定としているが、市民とまちづくり団体は区別すべきである。また、前文に「次世代のためのまちづくり」を行うことを明記すべきである。

第21回(6月2日)

公聴会における公述人の意見等を勘案し、条文を再度、見直す必要があることから、4月5日に提出された修正案の撤回を承認し、協議を行った。

第22回(6月2日)

再度委員全員から平成15年の第36号議案、草加市みんなでまちづくり条例に対する修正動議が提出された。また、特別多数議決の規定については、公聴会で「脱法行為」との指摘がされたが、委員会としては自治基本条例が市の最高法規

であるとの位置づけを客観的に担保するために必要な事項であるとの判断から、今回の修正案からは削除するものの、構造改革特別区域の提案を行い、認定の結果を受け、後日、改正案項を追加するべきとの確認を行った。また、市議会で見聞を述べる機会として公聴会等を活用することについても、あわせて構造改革特別区域の提案をすることを決定した。

当委員会としては、今まで参考人、公聴会での公述人及びパブリックコメントにより市民の皆様から寄せられた御意見を十分考慮する中で、みんなでまちづくり条例を草加市の憲法ともいえる自治基本条例へと修正したものである。

議員提出議案

議員提出議案は、地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書など、9議案が提出され、7議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書等は要旨を掲載)



草加市議会会議規則の一部を改正する規則

議会を活発な議論の場とするため、本会議場に質問席・答弁席を設置したことに伴い、発言場所を規定する条文を改めるものです。

原案可決(多数)

容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書

政府は、循環型社会形成推進基本法に基づき、次の

事項を盛り込む視点で容器包装リサイクル法の改正に向けての見直しを行うよう求める。生産者責任を基本とし、回収・分別・保管費用も商品価格に含めることと環境保全の目的から、リユースを優先させる製品種類を指定し、容器製造時課徴金制度を設け、リサイクル容器の普及を図ることとリサイクル回収率の悪い容器には、デポジット制度を設け、自主回収が促進

地方分権を確立するための真の三位一体改革の実現を求める意見書

政府は、2年目を迎える三位一体改革において、次の事項を実現するよう強く求める。地方交付税制度

されるようにすること。リデュース、リユース、リサイクルの優先順位で廃棄物の減量化を推進するさまざまな手法を盛り込むこと

原案可決(全員)

は、財源保障及び財源調整の両機能を堅持し、地方の実情等を十分踏まえ、交付税総額は、平成15年度以前の水準以上を確保すること。税源移譲は、平成17年度円規模を先行決定し、実施すること。国庫補助負担金は、地方分権の理念に沿った廃止・縮減を行い、地方公共団体への単なる負担転嫁は絶対に行わないこと。全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体の意向を十分尊重し、行財政運営に支障を生ずることがないよう対処すること

原案可決(多数)

非営利法人等への課税と公益法人制度改革に関する意見書

政府は、次の事項を速や

かに実現するよう強く求める。これまでの審議経過を公開し、広く国民の意見を聞くこと。公益法人、NPO法人などの市民活動団体を交えた公開審議の場を設置すること。NPO法人の本来事業を原則課税対象とするに当たっては、再度課税制度の見直しを行うことと、経費に一定限度額を設け非課税扱いとする制度を創設するなど、運営の安定化を図るための措置を講ずること。待機児童ゼロ作戦を推進する国の施策とも照らし、認可外保育所の保育料を非課税扱いとする課税制度の改正を行うこと

原案可決(多数)

農政の改革に関する意見書

政府は、新たな食料・農業・農村基本計画の策定に

るよう、農山漁村女性の地位向上対策を強化すること。WTO、FTA交渉では、世界最大の食料輸入国という状況を踏まえ、多様な農業の共存が確保されるよう、必要な例外措置を講ずるなど十分な配慮をすること

原案可決(多数)

若年者雇用政策の拡充を求める意見書

政府は、若年者の雇用情勢が依然として厳しいことをかんがみ、次の事項について積極的に取り組むよう強く求める。若者の自立支援や挑戦で得る計画を早期策定すること。学校教育において、子どもが将来社会人・職業人として自立できるための教育を提供し、必要な措置を行うこと

原案可決(多数)

子どもに働くことの意味を十分に理解させるため、

中学校の第2学年時に1週間程度の職業体験活動を導入すること。高等学校におけるキャリア教育を支援するための協議会を各都道府県の教育委員会に設置し、生活設計アドバイザーを企業などから学校に派遣すること。生涯にわたる能力開発の新たな仕組みとして、さまざまな場所で職業教育プログラムを気軽に受講できるシステムを創設すること

原案可決(多数)

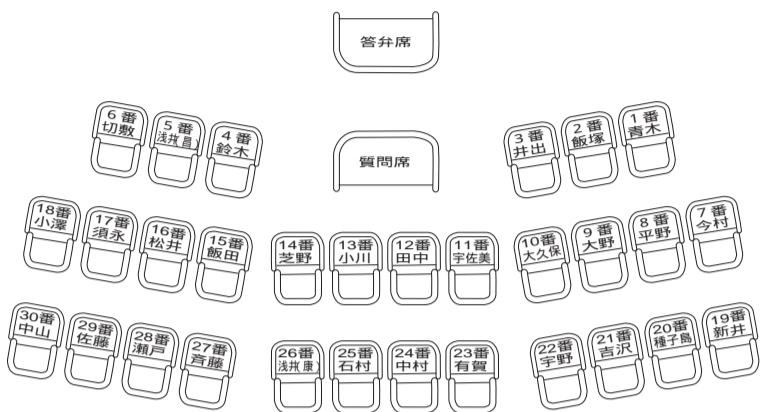
介護予防対策の拡充を求める意見書

政府は、我が国の高齢化のピーク時を視野に入れた

質問席の設置に伴い議席を変更

平成16年6月定例会から、より活発な議論を行うことを目的に、質問席と答弁席を新たに設置いたしました。このことにより、次のとおり議席が変更になりました。

議席配置図



インターネット中継を開始し

1044人の方にご覧いただきました

平成16年6月定例会からインターネットによる議会中継を開始し、3日(開会日)から16日(最終日)の間に、1044人の方にご覧いただきました。

ライブ中継は、本会議の全画像を、録画中継は、収録後3日以内に議案質疑と一般質問を放映しています。ぜひ、下記アドレスにアクセスしてご覧ください。

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>



政府は、新たな食料・農業・農村基本計画の策定に当たり、次の事項に積極的に取り組むよう強く求める。食料自給率の向上に向けた施策を強化すること。農業の有する多面的機能が、適切かつ十分に発揮される施策を講ずること。国民の農業・農村に対する理解と関心を深める取り組みを充実すること。男女が農村社会の対等な構成員としてあらゆる活動に参画でき

閉会中の委員会のうごき(平成16年4月~6月)

4月5日	みんなでまちづくり条例審査特別委員会
12日	福祉環境委員会
16日	議会運営委員会
19日~21日	議会運営委員会行政視察
26日	総務文教委員会
26日~28日	福祉環境委員会行政視察
5月7日	議会運営委員会
10日	みんなでまちづくり条例審査特別委員会
11日~13日	総務文教委員会行政視察
14日	議会運営委員会
17日	みんなでまちづくり条例審査特別委員会公聴会
21日	議会運営委員会 総務文教委員会 建設委員会
24日	みんなでまちづくり条例審査特別委員会
25日	みんなでまちづくり条例審査特別委員会
6月2日	議会運営委員会 みんなでまちづくり条例審査特別委員会



請願

6月定例会で採択された請願

谷塚西公民館の早期移転新築を求める請願書

代表者 草加市新里町1557-1

藤波はつ江氏

ほかに6258名

新市立病院の開院に伴う周辺道路の交通規制に関する請願書

代表者 草加市草加一丁目8-2

草加南町会長

野口天津夫氏

草加市草加一丁目9-30

水川草加町会長

宇田川勝久氏

ほかに475名

「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」提出を求める請願

代表者 草加市谷塚上町49-1

生活クラブ生活協同組合

草加支部代表

富貴塚真規子氏

ほかに1511名

3月定例会で趣旨採択された請願の処理結果

件名 花栗南グラウンドを市営グラウンドとして整備すること

を求める請願書

市内全体でのバランサーのグラウンド整備を検討し、市民のスポーツ活動が推進できるよう努めます。

次の定例会は9月3日(金)から

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)0151 内線5521